

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	23,786	23,804	24,590	24,228	24,414
経常利益 (百万円)	1,365	1,536	1,578	2,247	1,971
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	892	1,017	945	1,479	1,566
包括利益 (百万円)	1,107	1,538	515	1,889	1,710
純資産額 (百万円)	31,698	33,121	33,347	34,899	36,269
総資産額 (百万円)	39,275	40,358	40,722	42,442	44,369
1株当たり純資産額 (円)	1,648.28	1,722.22	1,734.26	1,815.10	1,886.97
1株当たり当期純利益 (円)	46.42	52.90	49.18	76.96	81.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	82.0	81.9	82.2	81.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.1	2.8	4.3	4.4
株価収益率 (倍)	12.75	11.89	14.21	9.35	11.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,778	1,609	2,763	3,244	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,427	2,312	980	65	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	288	288	289	337	339
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,705	3,762	5,242	8,084	13,110
従業員数 (人)	415	417	489	492	503
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(139)	(102)	(119)	(124)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期より表示方法の変更を行っております。第65期の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	23,570	23,309	23,846	23,442	23,443
経常利益 (百万円)	1,475	1,414	1,729	2,161	2,141
当期純利益 (百万円)	985	900	1,083	1,383	1,778
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	31,481	32,690	33,175	34,582	36,226
総資産額 (百万円)	38,901	39,795	40,286	41,980	44,163
1株当たり純資産額 (円)	1,637.31	1,700.26	1,725.66	1,798.97	1,884.96
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	17.50
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	51.22	46.81	56.36	71.97	92.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	82.1	82.3	82.4	82.0
自己資本利益率 (%)	3.1	2.8	3.3	4.1	5.0
株価収益率 (倍)	11.56	13.44	12.40	10.00	10.03
配当性向 (%)	29.3	32.0	26.6	27.8	18.9
従業員数 (人)	404	405	478	479	487
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(139)	(101)	(112)	(117)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
40年4月	兵庫県の宝塚工場製造開始。
45年3月	埼玉県の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現パルスパーロック株式会社・現持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県の福崎工場製造開始。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をパルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
18年10月	神奈川県に西関東営業所を設置。
23年5月	インドネシア共和国にPT. ROCK PAINT INDONESIAを設立。（現連結子会社）
23年12月	仙台市に仙台営業所を設置。
24年12月	PT. ROCK PAINT INDONESIA製造販売の開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ロックペイント株式会社）、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

前記の他に、その他の関係会社1社（辻不動産株式会社）があります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食缶用塗料、工業用接着剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社1社が塗料の製造・販売、関連会社1社が塗料の販売を行っております。

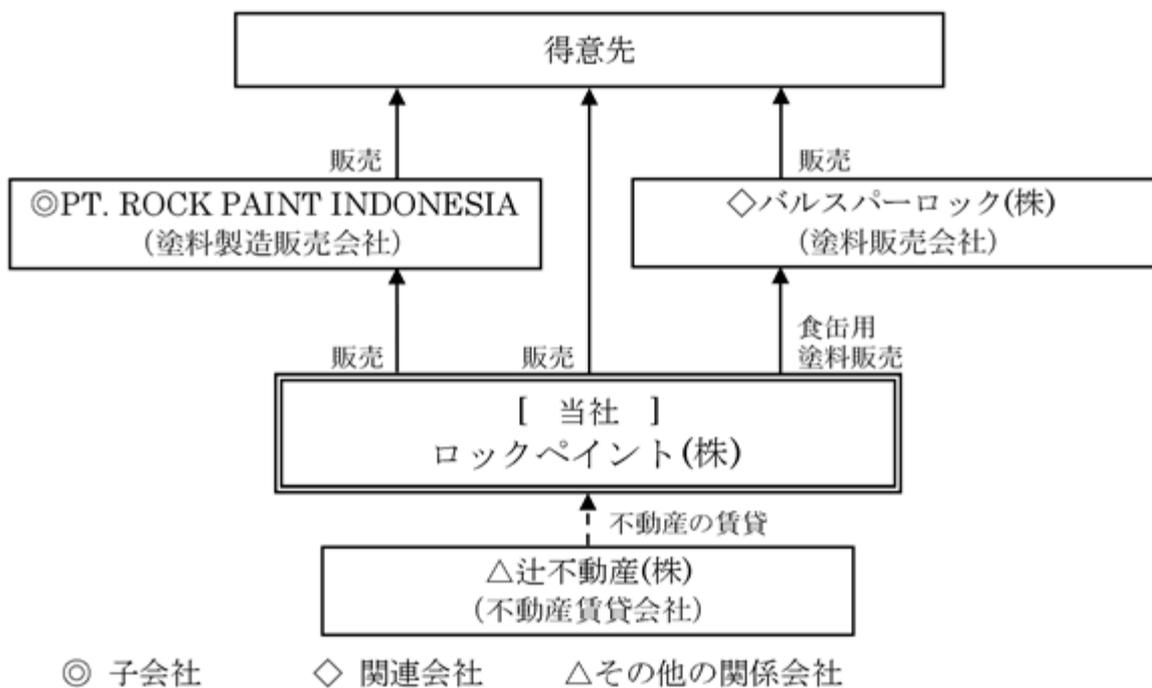
(2) 塗装関連製品・商品

主な製品・商品は、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 継続的な事業上の取引関係がある関連当事者として、ピーアイエー株式会社及びロック商事株式会社があり、取引関係については、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT. ROCK PAINT INDONESIA (注)	インドネシア共和国	1,166億 IDR	塗料等の製造販売	99.2	当社製品の一部を製造販売している。 資金の貸付...あり 役員の兼任等...あり
(関連会社) バルスパールロック㈱	東京都江東区	15百万円	塗料等の販売	30.0	当社製品の一部を販売している。 役員の兼任等...あり
(その他の関係会社) 辻不動産㈱	大阪市西淀川区	24百万円	不動産、有価証券の保有、管理及び運用	(被所有) 40.9	当社の株式を保有。当社に不動産を賃貸している。 役員の兼任等...なし

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社	503(124)
合計	503(124)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487(117)	38.4	14.1	5,914,517

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしていくとともに、色彩提供産業の一員としての役割を担っていきたいと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、公表している業績予想に基づき安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(4) 経営環境

当社グループの位置する塗料業界の当連結会計年度の状況は、自動車新車の分野に回復が見られましたが、全体としては、出荷数量、出荷金額ともに前年同期ほぼ横這いの結果となりました。今後につきましては、金属製品分野等での需要回復が期待される一方で、引き続き自動車補修分野での落ち込みが予想されており、厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、貿易摩擦への不安、為替相場の動向、原材料コストの上昇等が懸念されており、不透明な先行きとなっております。

この様な状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいり所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次のとおりであります。

車両用塗料分野

衝突安全装置の更なる普及拡大等により、修理在庫数の減少傾向が続き、取り巻く環境はますます厳しさを増してきますが、水性シリーズ「ネオウォーターベース」の更なる拡販と、環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコート、環境配慮型クリアー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、高度なスキルが要求される調色作業を強力にサポートするクラウドコンピューティングシステム等、調色作業支援ツールの充実化を推進するとともに、大型車両・産業機械分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

建築用塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております高付加価値製品の「サンフロ」、 「ハイパービルロックセラ」、 「ユメロック」の各シリーズに新発売の環境対応水性屋根用シリコン系塗料「ロック水性プロテクトーフ」を加えた高付加価値製品群を基軸とし、建物塗替診断やカラープランニング等との組み合わせによる塗替需要喚起の提案型営業活動を続け、更なる拡販を実施してまいります。

工業用塗料分野

塗料分野では環境意識が高い各需要分野での粉体塗料の低温硬化性及び美粧性に優れたタイプの強化、また、溶剤塗料においては従来の主力製品に加え、ドア・シャッター用の環境改善型下塗・上塗塗料等の拡販を進めてまいります。接着剤分野では、再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等での高機能接着剤の開発促進及び包装材料分野での機能性向上製品の開発と拡販により、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

家庭用塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社グループでは、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社グループにおいては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や原材料高といった懸念材料を抱えながらも、企業業績が好調に推移し、緩やかに回復を続けました。海外経済についても、緩やかに回復を続けましたが、保護主義の広がりから貿易摩擦が厳しさを増していくことが懸念される状況となっており、不確実性が大きい状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円増加し、443億69百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し、80億99百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加し、362億69百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高244億14百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益17億11百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益19億71百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億66百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

1) 車両用塗料分野

修理在庫数が減少する厳しい状況下において、環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

2) 建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、超高耐候性フッ素樹脂塗料「サンフロン」シリーズの拡販に努めた結果、高付加価値製品を中心とした製品群は好調に推移しました。依然として、個人消費が低迷し、市況の冷え込みが厳しい状況ですが、これら高付加価値製品群の伸長等により、売上高は前年同期を若干上回りました。

3) 工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途並びに工業用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の販売を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

4) 家庭用塗料分野

簡易防水型床用塗料やエポキシ系下地類は堅調に推移しましたが、主力のエアゾール製品が市況の冷え込みや天候不順による需要減少を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億25百万円増加し、当連結会計年度末には131億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億66百万円（前年同期は32億44百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益24億17百万円、減価償却費10億34百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、33億21百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入42億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前年同期は3億37百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	12,135	91.2
その他(百万円)	4,945	137.3
合計(百万円)	17,080	101.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	14,802	90.4
その他(百万円)	9,612	122.4
合計(百万円)	24,414	100.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円増加の443億69百万円(前年同期424億42百万円)となりました。これは主に電子記録債権等の流動資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加の80億99百万円(前年同期75億43百万円)となりました。これは主に退職給付に係る負債等の固定負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加の362億69百万円(前年同期348億99百万円)となり、自己資本比率は81.7%(前年同期82.2%)となりました。

2) 経営成績

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高については、建築用塗料分野及び工業用塗料分野が前年同期を上回った結果、244億14百万円(前年同期242億28百万円)となりました。売上原価は186億6百万円(前年同期182億80百万円)となり、売上原価率は76.2%(前年同期75.4%)となりました。また、販売費及び一般管理費は40億95百万円(前年同期41億28百万円)となり、営業利益は17億11百万円(前年同期18億19百万円)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は4億63百万円(前年同期4億75百万円)となりました。また、営業外費用は、為替差損もあり、2億4百万円(前年同期48百万円)となり、経常利益は19億71百万円(前年同期22億47百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、資産の売却等により、6億1百万円(前年同期2百万円)となりました。また、特別損失は1億54百万円(前年同期1億12百万円)となりました。税金等調整前当期純利益は24億17百万円(前年同期21億37百万円)となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用が8億52百万円(前年同期6億57百万円)となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は15億66百万円(前年同期14億79百万円)となりました。

なお、当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は、(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細につきましては、2〔事業等のリスク〕の項目をご参照ください。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のためのものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成29年5月10日に公表いたしました当連結会計年度の当初業績予想に対しては、売上高は2.3%減、営業利益は0.7%増、経常利益は3.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は資産の売却もあり30.5%増となりました。引き続き、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともに、安定した収益基盤を着実に強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
THE SHERWIN-WILLIAMS COMPANY	米国	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用コーティング類	平成11年3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用コーティング類の製造及びそれらのシステムの適用に関する技術提供。技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から平成16年2月29日まで以後5年ごとの自動更新

(注) THE VALSPAR CORPORATIONは、平成29年12月31日付でTHE SHERWIN-WILLIAMS COMPANYに吸収合併されております。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードに顧客満足の向上を図るべく、既存技術の応用研究のみならず、特長のある製品の開発を念頭に入れた新技術の研究活動にも注力し、鋭意研究活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

車両用塗料分野

再現難易度が高い塗色の新車増加に伴い、自動車補修用塗料分野では環境負荷低減製品である水性塗料、溶剤系ECO塗料で新原色を追加する等の製品拡充に加え、塗装方法の研究も行うことで、市場ニーズに適合した塗料の開発を進めております。また、近年ではこれらで培った技術を基に研究を進め、大型車両・産業機械に適した塗料の拡充、新たな分野での需要創出に向けた製品の開発にも取り組んでおります。

建築・家庭用塗料分野

環境負荷の少ない循環型社会の構築や人々の安全、安心に関心が寄せられる中、特に戸建て住宅における改修・リニューアル市場を見据え、低汚染性、高耐久性、高耐候性を兼ね備えたオール水性化仕様が可能な製品の拡充を進めております。また、省エネルギー活動に貢献する高日射反射型塗料の機能向上や更なる高機能化・安全性を追求した高付加価値水性塗料の開発等、より快適な住環境の実現を目指した研究を行っております。

工業用塗料分野

粉体塗料では環境面への配慮、エネルギーコスト削減による低温化ニーズの増加に加え、高平滑、意匠、低発煙等の追加要望に対応すべく低温硬化技術の更なる向上を目指して研究を進めております。また、溶剤塗料においては高機能化技術の研究を進めるとともに顧客目線の使いやすさに注目し、従来製品の塗装作業性の向上等、特長のある製品へのブラッシュアップに取り組んでおります。

工業用接着剤分野

速硬化、塗工スピードアップ等、生産性の向上に寄与する製品の開発、ユーザーの塗工ラインに適した製品の作り込み等、ユーザーニーズを意識した開発に取り組むとともに、無溶剤接着剤の高性能化や天然由来原料の積極的な使用等により環境負荷低減も進めております。また、ラミネート包材が開封しやすくなる「切れやすい」性能を付与できる接着剤、リチウムイオン電池包材や太陽電池バックシートといった高性能が求められる産業資材用途の接着剤等、付加価値向上を目指した開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費用は、7億77百万円であります。

なお、当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、塗料等における研究開発費として記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額12億75百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、大阪本社及び工場に6億98百万円、宇都宮工場に2億13百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪本社及び工場 (大阪市西淀川区)	塗料等製造販売	製造 販売・配送 研究開発	263	90	1,543 (20)	162	2,060	154 (18)
東京本社 (東京都江東区)	塗料等製造販売	販売 研究開発	207	14	15 (4)	54	291	87 (4)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料等製造販売	製造 配送	228	354	85 (41)	34	703	49 (23)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料等製造販売	製造 配送	574	363	1,214 (74)	181	2,334	40 (11)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料等製造販売	製造 配送	803	196	1,221 (42)	10	2,233	25 (7)
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	塗料等製造販売	製造 配送	319	146	835 (47)	7	1,308	24 (8)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料等製造販売	製造 配送	36	13	126 (27)	7	182	23 (15)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料等製造販売	製造 配送	34	18	226 (34)	4	284	17 (13)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料等製造販売	製造 配送	85	12	400 (30)	1	499	14 (5)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料等製造販売	配送・調色	185	7	578 (26)	4	776	9 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
PT. ROCK PAINT INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア 共和国)	塗料等製造販売	製造 販売・配送	519	806	350 (50)	3	1,679	16 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(注)平成29年8月8日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	-	530

(注)有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株
 発行価格 50円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	156	22	-	790	993	-
所有株式数(単元)	-	1,559	177	129,771	1,647	-	86,838	219,992	800
所有株式数の割合(%)	-	0.71	0.08	58.99	0.75	-	39.47	100.0	-

(注)自己株式2,781,392株は、「個人その他」に27,813単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,860	40.90
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,065	10.75
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	4.52
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	824	4.29
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	522	2.72
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	306	1.59
名出 草苑子	神戸市西区	292	1.52
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.47
株式会社タナベスポーツ	大阪市中央区松屋町住吉5番4号	251	1.31
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	240	1.25
計	-	13,515	70.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,781,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,217,900	192,179	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	192,179	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,781,300	-	2,781,300	12.64
計	-	2,781,300	-	2,781,300	12.64

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,796	3,431,433
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,781,392	-	2,781,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円50銭の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	144	7.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	192	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	620	650	699	760	1,374
最低(円)	520	548	604	592	643

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	903	943	1,374	1,185	1,079	1,070
最低(円)	792	853	915	1,067	965	877

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状態】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 バルスパーロック株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	187
代表取締役 専務	全般・営業・人事 総務・情報システム担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成29年3月 全般・営業・人事総務・情報システム担当(現任)	(注)3	2
常務取締役	製造・技術・品質 保証担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成27年10月 製造・技術・品質保証担当(現任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	経理担当	市川 智	昭和26年10月2日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成13年5月 台湾三井物産 取締役 平成17年4月 東邦物産株式会社出向 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員CFO 平成25年6月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 経理担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・資材・海外・経営企画担当	清水 英彰	昭和28年5月26日生	昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社基礎化学品本部 本部長補佐 平成26年1月 同社事業開発部 ケミカルロジスティックス事業推進室 プロジェクトコーディネーター 平成27年3月 当社入社 執行役員 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 営業・資材・海外・経営企画担当(現任)	(注)4	2
取締役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 検察官検事任官 昭和58年3月 検察官検事退官 昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 八重洲総合法律事務所開設(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		本橋 健司	昭和27年12月11日生	昭和56年4月 建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室 研究員採用 平成10年4月 同省建築研究所第二研究部維持保全研究室 室長 平成16年10月 独立行政法人建築研究所材料研究グループ長・建築生産研究グループ長 平成21年4月 芝浦工業大学工学部建築工学科教授 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年5月 一般社団法人建築研究振興協会副会長就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大槻 俊夫	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年5月 本州化学工業株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 巽・中川法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		奥井 敏幸	昭和24年7月16日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成18年5月 税理士資格取得 平成20年7月 中京税務署長 平成21年7月 大阪国税局退官 平成21年9月 奥井税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						198

- (注) 1. 取締役鈴木 祐一及び本橋 健司は、社外取締役であります。
 2. 監査役池田 健二、中川 元及び奥井 敏幸は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいり所存です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成30年6月29日現在7名の取締役からなり、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役会に報告しております。また、当社は経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役及び取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行う等、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、ひびき監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 加藤功士、代表社員 業務執行社員 岡田博憲の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、当社は、グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及び当社グループ各社間での協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう管理する体制となっております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に研修等を通じ、指導しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室（6名）を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鈴木祐一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただくため、就任いただいております。なお、鈴木祐一氏は、八重洲総合法律事務所の弁護士及び株式会社オカムラの社外監査役であります。八重洲総合法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。また、株式会社オカムラは当社の取引先であり、同社との間には、製品の販売等の取引関係があります。

社外取締役 本橋健司氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、学識経験者として高い見識と経験を有しており、その専門的な見識を当社の経営体制強化に活かしていただくことに加え、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に繋がるため、就任いただいております。なお、本橋健司氏は、日本建築仕上学会の名誉会長及び一般社団法人日本塗装工業会の理事・技術顧問であります。日本建築仕上学会及び一般社団法人日本塗装工業会とは、会費の支払い等の取引関係があります。

社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの監査が期待できる上、税理士、弁護士として豊富な経験と知識を当社の監査に活かしていただくため、就任いただいております。なお、中川 元氏は、当社の顧問弁護士事務所である巽・中川法律事務所の弁護士であります。池田健二氏は、5〔役員状況〕に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その所有株式数は僅少であります。

当社と社外取締役 鈴木祐一氏、本橋健司氏及び社外監査役 池田健二氏、中川 元氏、奥井敏幸氏との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、本人又は二親等内の親族が、現在又は過去3年間において、以下に該当していないことを選任基準とし、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社グループやその業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

当社グループの大株主又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先、借入先、又はその業務執行者

当社グループより役員報酬以外に多額の報酬や寄付を受けている者、又はその業務執行者

主要とは、当社グループの最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

多額とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて十分に確保されていると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との関係は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて取締役会及び監査役会を開催することで、監督又は監査の実効性を高めております。社外取締役及び社外監査役のサポート及び情報伝達等は、経理部が随時行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	153	104	21	26	5
監査役(社外監査役を除く。)	8	6	2	0	1
社外役員	15	12	1	1	5

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

なお、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬等は各取締役の役職、業績、社会水準等を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、監査役の報酬等は監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 3,174百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	2,148	企業間取引の強化
コニシ(株)	160,000	214	企業間取引の強化
D I C(株)	31,090	127	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	107	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	95	企業間取引の強化
ニチ八(株)	11,200	36	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	20	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	16	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	10	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	10	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,852	10	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業(株)	5,183	5	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	4	企業間取引の強化
(株)日本触媒	400	3	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	2,246	1	企業間取引の強化
エムケー精工(株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,200,000	2,166	企業間取引の強化
コニシ(株)	160,000	266	企業間取引の強化
森六ホールディングス(株)	40,000	117	企業間取引の強化
D I C(株)	31,090	110	企業間取引の強化
センコーグループホールディングス(株)	133,402	110	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	110	企業間取引の強化
ニチ八(株)	11,200	45	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	26	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	16	企業間取引の強化
(株)オカムラ	10,600	15	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	14	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,852	11	企業間取引の強化
石原産業(株)	5,183	6	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	6	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	5	企業間取引の強化
(株)日本触媒	400	2	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	2,246	1	企業間取引の強化
エムケー精工(株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	13,110
受取手形及び売掛金	5,636	4 5,569
電子記録債権	357	4 1,072
商品及び製品	3,126	3,180
仕掛品	510	515
原材料及び貯蔵品	1,121	1,295
繰延税金資産	183	188
その他	226	227
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	23,444	25,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,295	15,897
減価償却累計額	² 11,953	11,832
建物及び構築物(純額)	4,342	4,064
機械装置及び運搬具	16,636	16,307
減価償却累計額	14,347	14,266
機械装置及び運搬具(純額)	2,288	2,040
土地	7,683	³ 7,910
建設仮勘定	83	³ 205
その他	2,488	2,467
減価償却累計額	2,116	2,171
その他(純額)	372	295
有形固定資産合計	14,769	14,517
無形固定資産		
ソフトウェア	138	186
その他	61	61
無形固定資産合計	200	247
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,302	¹ 3,496
長期貸付金	87	72
繰延税金資産	56	59
その他	615	855
貸倒引当金	33	36
投資その他の資産合計	4,029	4,447
固定資産合計	18,998	19,211
資産合計	42,442	44,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,343	3,390
未払金	857	822
未払法人税等	397	385
賞与引当金	335	336
その他	300	345
流動負債合計	5,234	5,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	219
退職給付に係る負債	1,746	1,911
資産除去債務	108	108
その他	263	579
固定負債合計	2,309	2,818
負債合計	7,543	8,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	33,979	35,209
自己株式	2,165	2,168
株主資本合計	33,444	34,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,524
為替換算調整勘定	220	156
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,593
非支配株主持分	6	5
純資産合計	34,899	36,269
負債純資産合計	42,442	44,369

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,228	24,414
売上原価	2 18,280	2 18,606
売上総利益	5,948	5,807
販売費及び一般管理費	1, 2 4,128	1, 2 4,095
営業利益	1,819	1,711
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	63	69
受取賃貸料	134	144
業務受託手数料	61	55
持分法による投資利益	158	137
為替差益	4	-
その他	41	52
営業外収益合計	475	463
営業外費用		
売上割引	27	28
為替差損	-	158
外国付加価値税等	11	-
その他	9	17
営業外費用合計	48	204
経常利益	2,247	1,971
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 9
固定資産権利変換益	-	75
投資有価証券売却益	0	273
収用補償金	-	240
その他	-	1
特別利益合計	2	601
特別損失		
固定資産売却損	4 13	-
固定資産除却損	5 17	5 77
減損損失	6 47	6 1
投資有価証券売却損	0	-
権利変換に伴う固定資産圧縮損	-	75
ゴルフ会員権評価損	32	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	112	154
税金等調整前当期純利益	2,137	2,417
法人税、住民税及び事業税	717	732
法人税等調整額	59	119
法人税等合計	657	852
当期純利益	1,480	1,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479	1,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,480	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	205
為替換算調整勘定	9	64
退職給付に係る調整額	57	4
その他の包括利益合計	1,409	1,145
包括利益	1,889	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,888	1,712
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,836	2,164	32,302
当期変動額					
剰余金の配当			336		336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479		1,479
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,143	0	1,142
当期末残高	1,100	530	33,979	2,165	33,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	958	229	148	1,038	6	33,347
当期変動額						
剰余金の配当						336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,479
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	9	57	409	0	409
当期変動額合計	360	9	57	409	0	1,552
当期末残高	1,318	220	90	1,448	6	34,899

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	33,979	2,165	33,444
当期変動額					
剰余金の配当			336		336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,230	3	1,226
当期末残高	1,100	530	35,209	2,168	34,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,318	220	90	1,448	6	34,899
当期変動額						
剰余金の配当						336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	64	4	145	1	143
当期変動額合計	205	64	4	145	1	1,370
当期末残高	1,524	156	86	1,593	5	36,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,137	2,417
減価償却費	1,092	1,034
減損損失	47	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	176	171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	34	1
受取利息及び受取配当金	74	73
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	8	159
持分法適用会社からの配当金の受取額	81	137
持分法による投資損益(は益)	158	137
固定資産売却損益(は益)	11	9
固定資産権利変換益	-	75
固定資産除却損	5	77
投資有価証券売却損益(は益)	0	273
権利変換に伴う固定資産圧縮損	-	75
収用補償金	-	240
ゴルフ会員権評価損	32	-
売上債権の増減額(は増加)	179	660
たな卸資産の増減額(は増加)	223	255
仕入債務の増減額(は減少)	13	49
未払消費税等の増減額(は減少)	92	13
その他	224	30
小計	3,969	2,475
利息及び配当金の受取額	74	73
収用補償金の受取額	-	265
法人税等の支払額	799	748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	-
定期預金の払戻による収入	4,800	4,200
固定資産の取得による支出	745	1,298
固定資産の売却による収入	25	49
投資有価証券の売却による収入	2	373
貸付けによる支出	75	35
貸付金の回収による収入	101	56
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	336	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,842	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	5,242	8,084
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,084	1 13,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 バルスパーロック株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

投資その他の資産のうち、投資不動産

主に定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法
振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、賃貸用不動産の一部は「有形固定資産」に計上し、賃貸用不動産に関する維持管理費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度から、それぞれ「投資その他の資産」、「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は明瞭性を高め、費用収益を対応させる観点から、賃貸用不動産及び関連損益について、より適切に表示するためのものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に計上していた60百万円及び「土地」に計上していた188百万円を「投資その他の資産」の「その他」に249百万円組替えております。また、連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のうち、賃貸用不動産に関する維持管理費用8百万円を「営業外費用」の「その他」に組替え、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上していた28百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	322百万円	321百万円

2 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

3 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	- 百万円	31百万円
建設仮勘定	-	43
計	-	75

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	596百万円
電子記録債権	-	234

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び手当	1,210百万円	1,219百万円
賞与引当金繰入額	129	131
退職給付費用	100	93
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
荷造運搬費	424	458
貸倒引当金繰入額	2	4
減価償却費	333	298

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	822百万円	777百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	0
計	1	9

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	13百万円	- 百万円
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	0	-
その他	0	-
計	13	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	12	34
その他	0	1
計	17	77

6 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	503百万円	568百万円
組替調整額	0	273
税効果調整前	503	295
税効果額	142	89
その他有価証券評価差額金	360	205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9	64
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29	30
組替調整額	54	36
税効果調整前	83	6
税効果額	25	1
退職給付に係る調整額	57	4
その他の包括利益合計	409	145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式(注)	2,775	1	-	2,776
合計	2,775	1	-	2,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	192	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式（注）	2,776	4	-	2,781
合計	2,776	4	-	2,781

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	192	10.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
平成29年11月 9日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成29年 9月30日	平成29年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	10.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金及び預金勘定	12,284百万円	13,110百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,200	-
現金及び現金同等物	8,084	13,110

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対する先物為替予約を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,284	12,284	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,636	5,636	-
(3) 電子記録債権	357	357	-
(4) 短期貸付金	16	16	-
(5) 長期貸付金	87	91	4
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,820	2,820	-
資産計	21,203	21,207	4
(1) 買掛金	3,343	3,343	-
負債計	3,343	3,343	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,110	13,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,569	5,569	-
(3) 電子記録債権	1,072	1,072	-
(4) 短期貸付金	10	10	-
(5) 長期貸付金	72	75	3
(6) 投資有価証券 その他有価証券	3,034	3,034	-
資産計	22,869	22,872	3
(1) 買掛金	3,390	3,390	-
負債計	3,390	3,390	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(4) 短期貸付金」は流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	482	462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,284	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,636	-	-	-
電子記録債権	357	-	-	-
短期貸付金	16	-	-	-
長期貸付金	16	55	15	-
合計	18,312	55	15	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,569	-	-	-
電子記録債権	1,072	-	-	-
短期貸付金	10	-	-	-
長期貸付金	17	49	5	-
合計	19,780	49	5	-

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,820	981	1,838
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,820	981	1,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,820	981	1,838

2. 売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,034	900	2,133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,034	900	2,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,034	900	2,133

2. 売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	374	273	-
合計	374	273	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9	-	9
合計			9	-	9

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、

企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,654百万円
勤務費用	164
利息費用	3
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	46
退職給付債務の期末残高	1,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746
退職給付に係る負債	1,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,746

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	164百万円
利息費用	3
数理計算上の差異の費用処理額	54
確定給付制度に係る退職給付費用	222

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	83百万円
合計	83

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	130百万円
合計	130

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.34%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,746百万円
勤務費用	166
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	30
退職給付の支払額	38
退職給付債務の期末残高	1,911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911

退職給付に係る負債	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	166百万円
利息費用	5
数理計算上の差異の費用処理額	36
確定給付制度に係る退職給付費用	209

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	6百万円
合計	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	124百万円
合計	124

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.23%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 百万円	37百万円
退職給付に係る負債	534	584
減損損失	245	182
賞与引当金	103	103
投資有価証券評価減	42	42
役員退職慰労引当金	58	67
前払ソフトウェア	7	5
資産除去債務	33	33
その他	164	173
小計	1,188	1,229
評価性引当額	350	393
計	837	836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	519	609
圧縮積立金	99	175
留保利益に係る繰延税金負債	-	49
計	619	834
繰延税金資産の純額	218	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	30.8%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	0.2
持分法による投資損益	税率の100分の5以下	1.8
住民税均等割等	であるため、注記を	4.5
評価性引当額の増減	省略しております。	1.3
控除税額等による減額		4.6
海外子会社の税率差異		0.3
留保利益に係る繰延税金負債		2.1
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は47百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,564	1,701
期中増減額	136	21
期末残高	1,701	1,679
期末時価	2,506	2,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額については、前連結会計年度は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であり、当連結会計年度は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(118百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却(10百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア共和国	合計
12,769	2,000	14,769

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア共和国	合計
12,836	1,680	14,517

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ハルスパーロック㈱	東京都江東区	15	塗料等販売業	直接 30.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,799	売掛金	473

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ハルスパーロック㈱	東京都江東区	15	塗料等販売業	直接 30.0	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,780	売掛金	426

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ピーアイエー㈱ (注3)	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	482	買掛金	45
							製品の販売	24	売掛金	2
							土地・建物の賃貸	28	-	-
							従業員の出向	16	-	-
役員及びその近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	-	-
役員が代表権を有している会社等	ロック商事㈱	大阪市西淀川区	40	塗料等販売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,033	売掛金	456

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ピーアイエー㈱ (注3)	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び 商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	490	買掛金	44
							製品の販売	25	売掛金	2
							土地・建物の賃貸	26	-	-
							従業員の出向	11	-	-
役員及びその近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	10	-	-
						土地の購入	土地の購入	282	-	-
	辻 幸二	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	土地の購入	土地の購入	142	-	-
	辻 潤	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	土地の購入	土地の購入	102	-	-
役員が代表権を有している会社等	ロック商事㈱	大阪市西淀川区	40	塗料等販売業	(被所有) 直接 2.7	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	970	売掛金	511

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。

- (2) 従業員の出向については、給与の実額に基づいております。
 (3) 商品の仕入については、一般取引先向け価格表により決定しております。
 (4) 製品の販売については、一般取引先向け価格表により決定しております。
 (5) 土地建物の賃貸については、利回り法(1.5%)により決定しております。
 (6) 土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を自己の計算において保有する会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,815円10銭	1,886円97銭
1株当たり当期純利益	76円96銭	81円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,899	36,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,892	36,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,223	19,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,479	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,479	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,223	19,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,253	12,603	18,697	24,414
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	653	1,239	2,281	2,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	460	872	1,559	1,566
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	23.94	45.41	81.13	81.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.94	21.46	35.72	0.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,008	12,878
受取手形	1,709	3,202
電子記録債権	357	3,072
売掛金	13,802	13,406
商品及び製品	3,050	3,110
仕掛品	510	515
原材料及び貯蔵品	1,009	1,130
前渡金	8	21
前払費用	62	50
繰延税金資産	180	185
短期貸付金	1,516	1,460
その他	187	196
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	23,301	24,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,451	3,284
構築物	286	259
機械及び装置	1,232	1,176
車両運搬具	48	57
工具、器具及び備品	367	292
土地	7,300	27,559
建設仮勘定	83	2205
有形固定資産合計	12,770	12,837
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	133	183
その他	22	22
無形固定資産合計	194	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980	3,174
関係会社株式	772	772
出資金	1	1
長期貸付金	11,387	11,372
投資不動産	433	646
その他	171	198
貸倒引当金	33	36
投資その他の資産合計	5,713	6,130
固定資産合計	18,678	19,212
資産合計	41,980	44,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330	1,377
未払金	1,855	1,821
未払費用	155	187
未払法人税等	395	377
未払消費税等	96	84
預り金	19	50
賞与引当金	335	336
前受収益	5	9
その他	17	11
流動負債合計	5,181	5,256
固定負債		
退職給付引当金	1,614	1,784
役員退職慰労引当金	190	219
長期預り保証金	241	333
資産除去債務	108	108
繰延税金負債	61	234
固定負債合計	2,216	2,680
負債合計	7,398	7,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
圧縮積立金	324	575
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	6,499	7,690
利益剰余金合計	33,798	35,240
自己株式	2,165	2,168
株主資本合計	33,263	34,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,524
評価・換算差額等合計	1,318	1,524
純資産合計	34,582	36,226
負債純資産合計	41,980	44,163

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 23,442	1 23,443
売上原価	1, 2 17,629	1, 2 17,747
売上総利益	5,812	5,695
販売費及び一般管理費	1, 3 4,038	1, 3 4,008
営業利益	1,773	1,686
営業外収益		
受取利息	1 18	1 12
受取配当金	144	206
受取賃貸料	1 134	1 144
業務受託手数料	61	55
その他	1 65	1 79
営業外収益合計	424	498
営業外費用		
売上割引	27	28
不動産賃貸原価	8	13
その他	0	1
営業外費用合計	36	43
経常利益	2,161	2,141
特別利益		
固定資産売却益	1	9
固定資産権利変換益	-	75
投資有価証券売却益	0	273
収用補償金	-	240
その他	-	1
特別利益合計	2	601
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	16	76
減損損失	47	1
投資有価証券売却損	0	-
権利変換に伴う固定資産圧縮損	-	75
ゴルフ会員権評価損	32	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	111	154
税引前当期純利益	2,052	2,588
法人税、住民税及び事業税	717	732
法人税等調整額	48	78
法人税等合計	669	810
当期純利益	1,383	1,778

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,360	70.0	11,392	70.3
労務費		2,466	15.2	2,500	15.4
製造経費		2,399	14.8	2,306	14.3
当期総製造費用		16,227	100.0	16,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		488		510	
計		16,715		16,709	
期末仕掛品たな卸高		510		515	
当期製品製造原価		16,205		16,193	

原価計算の方法

原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を採っています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(百万円)	590	579
電力費(百万円)	176	181
消耗品費(百万円)	299	294
運搬費(百万円)	339	342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	326	26,700	5,450	32,751	2,164
当期変動額									
圧縮積立金の積立								-	
圧縮積立金の取崩					1		1	-	
剰余金の配当							336	336	
当期純利益							1,383	1,383	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	1,048	1,047	0
当期末残高	1,100	530	530	275	324	26,700	6,499	33,798	2,165

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,217	958	958	33,175
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	336			336
当期純利益	1,383			1,383
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		360	360	360
当期変動額合計	1,046	360	360	1,406
当期末残高	33,263	1,318	1,318	34,582

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	324	26,700	6,499	33,798	2,165
当期変動額									
圧縮積立金の積立					251		251	-	
圧縮積立金の取崩					1		1	-	
剰余金の配当							336	336	
当期純利益							1,778	1,778	
自己株式の取得									3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250	-	1,191	1,442	3
当期末残高	1,100	530	530	275	575	26,700	7,690	35,240	2,168

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,263	1,318	1,318	34,582
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	336			336
当期純利益	1,778			1,778
自己株式の取得	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		205	205	205
当期変動額合計	1,438	205	205	1,644
当期末残高	34,702	1,524	1,524	36,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資その他の資産のうち、投資不動産

主に定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表・損益計算書)

従来、賃貸用不動産の一部は「有形固定資産」に計上し、賃貸用不動産に関する維持管理費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度から、それぞれ「投資その他の資産」、「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は明瞭性を高め、費用収益を対応させる観点から、賃貸用不動産及び関連損益について、より適切に表示するためのものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に計上していた60百万円及び「土地」に計上していた188百万円を「投資その他の資産」の「投資不動産」に249百万円組替えております。

また、損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のうち、賃貸用不動産に関する維持管理費用 8 百万円を「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	986百万円	879百万円
長期金銭債権	1,300	1,300
短期金銭債務	33	22

2 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	- 百万円	31百万円
建設仮勘定	-	43
計	-	75

3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	596百万円
電子記録債権	-	234

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,852百万円	1,801百万円
仕入高	264	264
営業取引以外の取引による取引高	59	65

2 他勘定振替高の内訳は主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売費への振替高	130百万円	135百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与及び手当	1,177百万円	1,190百万円
賞与引当金繰入額	129	130
退職給付費用	100	93
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
荷造運搬費	424	458
貸倒引当金繰入額	2	4
減価償却費	318	284

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式768百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式768百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	493百万円	545百万円
減損損失	245	182
賞与引当金	103	102
投資有価証券評価減	42	42
役員退職慰労引当金	58	67
前払ソフトウェア	7	5
資産除去債務	33	33
その他	106	112
小計	1,089	1,092
評価性引当額	350	355
計	738	736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	519	609
圧縮積立金	99	175
計	619	785
繰延税金資産の純額	119	48

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	4.9	
評価性引当額の増減	1.9	
控除税額	5.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定資産	建物	3,451	57	3	220	3,284	9,370
	構築物	286	6	0	32	259	2,276
	機械及び装置	1,232	317	7	366	1,176	13,280
	車両運搬具	48	32	0	23	57	364
	工具、器具及び備品	367	82	0	157	292	2,144
	土地	7,300	528	269 (1)	-	7,559	-
	建設仮勘定	83	465	342	-	205	-
	計	12,770	1,489	623 (1)	798	12,837	27,437
無形 固定資産	借地権	39	-	-	-	39	-
	ソフトウェア	133	115	-	64	183	-
	その他	22	-	0	0	22	-
	計	194	115	0	65	244	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「土地」の「当期増加額」は主に大阪本社及び工場の事務所在地の取得、「土地」の「当期減少額」は主に佐賀県の土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	35	6	3	38
賞与引当金	335	336	335	336
役員退職慰労引当金	190	28	-	219

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックペイント株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロックペイント株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 博憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。